

2022年1月31日

各位

会社名 株式会社アスマーク
 (コード番号 4197 TOKYO PRO Market)
 代表者名 代表取締役 町田 正一
 問合せ先 取締役管理部長 飯田 恭介
 T E L 03-5468-8181
 U R L <https://www.asmarq.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社アスマーク（本社：東京都渋谷区、代表取締役：町田 正一 以下、当社）は、本日、2022年1月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2022年11月期		2021年11月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	3,500	100.0	4.3	3,354	100.0
営業利益	74	2.1	△66.4	222	6.6
経常利益	74	2.1	△66.9	225	6.7
当期純利益	48	1.4	△75.2	196	5.9
1株当たり当期純利益	48.77円			196.43円	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2022年11月期については予定)により算出しております。

【2022年11月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

2022年11月期につきましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくいネットリサーチによる調査発注が順調に伸長しており、先般から力を入れ始めたオンラインインタビュー調査についても、ノウハウが蓄積されてきました。そのため安定した案件の運営体制が確立されつつあり、オンラインの定量調査とともに、同じオンラインによる定性調査に対する受注が伸びてきていることから、新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響は、楽観視はできないものの僅少となっております。オフライン調査においては、十分な感染対策を施した上での案件運用が、クライアントへの安心感に繋がり、徐々に回復傾向が見られます。

当社としては、お客様や従業員の安全を最優先し、引き続き慎重かつ適切に経営環境に対応しながら事業を推進いたします。

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

新型コロナウイルス感染症による影響が予断を許さない状況が続くと想定されるものの、国民の生活様式や企業活動の在り方、消費者の購買行動の変化により、マーケティング・リサーチへのニーズは比較的底堅く推移すると想定しております。また、オンラインによる調査需要が高まってきていることから、当社のネットリサーチ、及びオンラインインタビュー調査における体制を引き続き整備することで、社会変化へしっかり対応してまいります。この結果、売上高は3,500百万円（前期比4.3%増）と予想しております。

② 売上原価、売上総利益

売上の伸長に伴い、安定した受注環境を構築することを目的に、マーケティング・リサーチ事業に係る人員の拡充、及び実査運用サポートとして外部委託機会を増やしていく予定です。この結果、売上原価は2,192百万円（前期比5.7%増）と増加するものの、売上高の増加により、売上総利益は1,307百万円（前期比2.0%増）と予想しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、2021年11月期の実績に加えて、昨今の外部環境変化に順応し、従業員のより働きやすい環境を整えることを目的にセキュリティ対策、通信環境整備を含むインフラ強化を図る予定です。またリサーチノウハウを基軸にした周辺新規事業について、システム開発、及び販促強化を進める予定です。この結果、販売費及び一般管理費は1,232百万円（前期比16.4%増）、営業利益は74百万円（前期比66.4%減）と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

営業外費用について、金融機関への支払利息を考慮して見積もっております。この結果、経常利益は74百万円（前期比66.9%減）と予想しております。

⑤ 特別損益、当期純利益

営業利益・経常利益の減少を見込んでおり、当期純利益は48百万円（前期比75.2%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社アスマーク 上場取引所 東
 コード番号 4197 URL <https://www.asmarq.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 町田 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 恭介 TEL 03 (5468) 8181
 定時株主総会開催予定日 2022年2月24日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2022年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	3,354	31.0	222	—	225	—	196	—
2020年11月期	2,561	△14.4	△90	—	△90	—	△130	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	196.43	—	39.6	18.0	6.6
2020年11月期	△130.31	—	△28.1	△7.7	△3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 ー百万円 2020年11月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2020年11月期は1株当たり当期純損失であり、2021年11月期は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	1,337	594	44.5	594.70
2020年11月期	1,171	398	34.0	398.28

(参考) 自己資本 2021年11月期 594百万円 2020年11月期 398百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	330	△40	△277	566
2020年11月期	△167	0	279	553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年11月期の業績予想 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	4.3	74	△66.4	74	△66.9	48	△75.2	48.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年11月期	1,000,000株	2020年11月期	1,000,000株
2021年11月期	一株	2020年11月期	一株
2021年11月期	1,000,000株	2020年11月期	1,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の長期化の影響が大きく、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種など、その影響の縮小化を目指した動きが見られるものの、その状況は地域により異なり、引き続き、先行き不透明な状況が継続しています。日本経済においても、国民への新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことにより感染状況に改善がみられ、緊急事態宣言の解除とともに経済活動が活発化し始めたものの、足元では感染力の強い新たな変異株が見つかるなど、引き続き、予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境の中、当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくいネットリサーチによる調査発注が順調に伸長しており、前期から力を入れ始めたオンラインインタビュー調査についても、ノウハウが蓄積されてきました。そのため安定した案件の運営体制が確立されつつあり、オンラインの定量調査とともに、同じオンラインによる定性調査に対する受注が伸びてきていることから、新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響は僅少となっております。オフライン調査においては、十分な感染対策を施した上での案件運用が、クライアントへの安心感に繋がり、徐々に回復傾向が見られます。また新規顧客獲得を目的に、動画アーカイブサイトの開設をするなど、クライアント拡充を積極的に行っており、前期より実施しているオンラインセミナーでは、申込みの増加傾向が見られ、参加者からの受注も増えてきております。

この結果、当事業年度の売上高は3,354,907千円（前事業年度比31.0%増）、営業利益は222,805千円（前事業年度は営業損失90,010千円）、経常利益は225,325千円（前事業年度は経常損失90,041千円）、当期純利益196,426千円（前事業年度は当期純損失130,309千円）となりました。

なお、当社はマーケティング・リサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,337,073千円と前事業年度末に比べ165,328千円増加いたしました。これは主に、未収還付法人税等が30,405千円、敷金が3,841千円減少したものの、現金及び預金が13,194千円、売掛金が123,595千円、仕掛品が15,316千円、無形固定資産が20,072千円、繰延税金資産が30,883千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は742,369千円と前事業年度末に比べ31,097千円減少しました。これは主に、買掛金が39,656千円、未払法人税等が59,150千円、ポイント引当金が45,586千円、賞与引当金が42,458千円、前受金が11,485千円増加したものの、短期借入金が160,000千円、長期借入金が70,294千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は594,703千円と前事業年度に比べ196,426千円増加しました。これは当期純利益196,426千円を計上したことに伴い利益剰余金が196,426千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ13,194千円増加し、566,429千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、330,836千円の収入（前年同期は167,271千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益を225,103千円の計上、賞与引当金の増加額42,458千円、ポイント引当金の増加額45,586千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,141千円の支出（前年同期は14千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,886千円、無形固定資産の取得による支出30,454千円、敷金の差入による支出4,800千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、277,500千円の支出（前年同期は279,072千円の収入）となりました。これは、短期借入金の返済による支出160,000千円、長期借入金の返済による支出117,500千円によるものであります。

（4）今後の見通し

2022年11月期につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が予断を許さない状況が続くと想定されるものの、国民の生活様式や企業活動の在り方、消費者の購買行動の変化により、マーケティング・リサーチへのニーズは比較的底堅く推移すると想定しております。また、オンラインによる調査需要が高まってきていることから、当社のネットリサーチ、及びオンラインインタビュー調査における体制を引き続き整備することで、安定した受注環境を構築した上で、社会変化へしっかり対応してまいります。

以上から、2022年11月期の業績見通しにつきましては、売上高3,500,000千円、営業利益74,896千円、経常利益74,561千円、当期純利益48,770千円を見込んでおります。

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するために、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,234	566,429
受取手形	3,515	1,327
売掛金	297,188	420,784
仕掛品	27,993	43,309
前払費用	22,736	21,574
未収還付法人税等	30,405	—
その他	1,322	2,073
貸倒引当金	△1,359	△2,830
流動資産合計	935,036	1,052,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,233	47,934
減価償却累計額	△8,819	△12,020
建物（純額）	38,414	35,913
器具及び備品	16,261	21,869
減価償却累計額	△12,118	△14,544
器具及び備品（純額）	4,143	7,325
その他	6,289	6,779
減価償却累計額	△5,863	△6,453
その他（純額）	426	326
有形固定資産合計	42,983	43,565
無形固定資産		
ソフトウェア	17,838	18,521
その他	11,077	30,466
無形固定資産合計	28,916	48,988
投資その他の資産		
投資有価証券	22,057	22,057
繰延税金資産	49,412	80,296
敷金	93,138	89,297
その他	200	200
投資その他の資産合計	164,808	191,850
固定資産合計	236,708	284,405
資産合計	1,171,744	1,337,073

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,006	100,662
短期借入金	160,000	—
1年内返済予定の長期借入金	117,500	70,294
未払金	60,524	62,988
未払費用	112,851	115,184
未払法人税等	409	59,560
前受金	961	12,447
賞与引当金	41,691	84,150
ポイント引当金	82,337	127,923
その他	31,850	75,118
流動負債合計	669,132	708,329
固定負債		
長期借入金	104,334	34,040
固定負債合計	104,334	34,040
負債合計	773,466	742,369
資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	348,277	544,703
株主資本合計	398,277	594,703
純資産合計	398,277	594,703
負債純資産合計	1,171,744	1,337,073

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,561,149	3,354,907
売上原価	1,697,447	2,073,368
売上総利益	863,702	1,281,538
販売費及び一般管理費	953,712	1,058,733
営業利益又は営業損失(△)	△90,010	222,805
営業外収益		
受取利息	4	5
為替差益	—	28
広告料収入	9	691
補助金収入	2,211	2,814
その他	197	475
営業外収益合計	2,423	4,016
営業外費用		
支払利息	1,834	1,496
為替差損	603	—
その他	16	0
営業外費用合計	2,454	1,496
経常利益又は経常損失(△)	△90,041	225,325
特別損失		
固定資産除却損	—	221
特別損失合計	—	221
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△90,041	225,103
法人税、住民税及び事業税	394	59,561
法人税等調整額	39,873	△30,883
法人税等合計	40,267	28,677
当期純利益又は当期純損失(△)	△130,309	196,426

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	478,587	478,587	528,587	528,587
当期変動額					
当期純損失(△)		△130,309	△130,309	△130,309	△130,309
当期変動額合計	—	△130,309	△130,309	△130,309	△130,309
当期末残高	50,000	348,277	348,277	398,277	398,277

当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	348,277	348,277	398,277	398,277
当期変動額					
当期純利益		196,426	196,426	196,426	196,426
当期変動額合計	—	196,426	196,426	196,426	196,426
当期末残高	50,000	544,703	544,703	594,703	594,703

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△90,041	225,103
減価償却費	21,977	22,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△568	1,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,245	42,458
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,769	45,586
受取利息	△4	△5
支払利息	1,834	1,496
補助金収入	△2,211	△2,814
固定資産除却損	—	221
売上債権の増減額 (△は増加)	97,433	△121,408
仕掛品の増減額 (△は増加)	10,381	△15,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,215	39,656
未払金の増減額 (△は減少)	△18,668	8,057
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,362	2,333
その他	△51,274	50,029
小計	△109,197	299,517
利息の受取額	4	5
利息の支払額	△1,834	△1,496
補助金の受取額	2,211	2,814
法人税等の支払額	△58,456	△410
法人税等の還付額	—	30,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,271	330,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,473	△4,886
無形固定資産の取得による支出	△1,068	△30,454
投資有価証券の償還による収入	2,526	—
敷金の差入による支出	—	△4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14	△40,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△160,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△80,928	△117,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,072	△277,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,785	13,194
現金及び現金同等物の期首残高	441,448	553,234
現金及び現金同等物の期末残高	553,234	566,429

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はマーケティング・リサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	398.28円	594.70円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△130.31円	196.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、当事業年度は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△130,309	196,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△130,309	196,426
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,000,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。